食品 の製造 過 程 - の管 理 \mathcal{O} 高 度化 に関 民する臨っ 時 措置 法 0 部を改了 正す る法 律

食品 品の製造品 過 程 (T) 管 理 0 高度化に関する臨 時措置法 (平成十年法律第五十九号) の一部を次のように改正

する。

第六条及び第七条を次のように改める。

第六条及び第七条 削除

第八条第一項中 者」 の 下 に 「(株式会社 日 本政策金融公庫法 (平成十九年法律第五十七号) 第二条第三

号に規定する中小企業者であるものに限る。)」を加える。

第 + 条の見出 し中 「農林漁業金融公庫」 を 「株式会社日本政策金融公庫」に改め、 同条第一項中 「農林漁

業 金 融 公庫 は、 農林漁業 金融 公庫法 (昭和二十 七年法律第三百五十五号) 第十八条第 一項及び第四 項、 第十

八 条 Ò 第 項 並 び に 第十八 条 の 三 第 項」 を 休株 式 会社 日 本 政 策 金 融 公 庫 は 株 式 会社 日 本 政 策 金 融 公 庫

法第十 条」 に改め、 「に対し、 の 下 に 「食料の安定供給の 確保 又は農林漁業 0 持続的 か つ健 全 な発 展 に

資する長 が期か つ低 利 0 資 金で あって」 を加え、 長 期 か つ低利の資 金であって、 他 \mathcal{O} 金融 機 関 が 融 通す るこ

とを困 難とするも *(*) を - \mathcal{O} 他 \mathcal{O} 金融 機 関が融通することを困難とするものであ って、 その 償 還 期 限が

十年を超えるも 0) に限り る。 に改 め 同条第二項 中 一農 林 :漁業: 金 融 公庫」 を 株 式 会社 日 本 政 策 金 融 公庫

」に改め、同条第三項を次のように改める。

3 第 項の規定により株式会社 日本 F政策金i 融 公庫 が行う同項に規定する資金の貸付けについ 7 0 株式会社

日 本 政 策 金 融 公 庫 法 第 + 条 第 項第六号、 第十二条第 項、 第三十 条第二項 第 号 口 第 匝 + 条 第

第五· 十三条、 第五 十八条、 第五十九条第一項、 第六十四条第一項第四号、 第七十三条第三号及び別

表第二 一第九号 O規定 \mathcal{O} 適用 については、 同法第十一条第一 項第六号中 「除く。)」 とあるのは 「除く。)

及び 食品 \mathcal{O} 製造 過 程 \mathcal{O} 管 理 \mathcal{O} 高 度化 に関す Ź 臨 時 措置 法 第十 条第 項 E 規定する業務」 と、 同 法第十二条

第一 項 中 同 項第五号」 とあるのは 「食品 の製造過程 の管理の高度化に関 する臨 時措置法第十条第一 項に

規定する業務 並 がに前れ 条第 項第五号」と、 同法第三十一条第二項第一号口、 第四 十一条第二号及び第六

+ 厄 条 第 項 第 兀 |号中 又 は 別 表 第二第二号に掲 げ る業 務」 とあ る 0) は 別 表第二第二号に · 掲 げ る 務

又 は 食品 の製造過 程 の管理 \mathcal{O} 高度化に関する臨 時措置法第十条第 項に規定する業務」と、 同 項第 五. 号

とあ るの は 同 法第十条第 項に規定する業務 並びに第十一条第 一項第五号」と、 同法第五 十三条中

同 項第 五. 号 とあ る 0) は 「食品 の製造 過 程 の管理 \mathcal{O} 高 度化 に に関するな 臨 時 措置法第十条第 項に 規定する業

務並 び に 第 十 条第 項第五 号 と、 同 法 第 五 + 八条及 び 第 五. + 九 条第 項中 この 法律」 とあ る 0 は

0 法 律、 食品 \mathcal{O} 製造 過 程 \mathcal{O} 管理 \mathcal{O} 高 度化に関する臨 時 措置法」 と、 同法第七十三条第三号中 「第十 条

とあ いるのは 「第十一 条及び 食品 \mathcal{O} 製造過 程 \mathcal{O} 管 理の高 度化に関す る臨時措置法第十条第一項」 と、 同 法

別 表 第二 一第 九 7号中 又 は 別 表 第 第 号 か 5 第十 应 号 ま で \mathcal{O} 下 欄 に 掲 げ る資 金 0 貸 付 け \mathcal{O} 業務」 とあ る \mathcal{O}

は 別 表第 第一 号 か ら第十四号までの下 欄に 掲げる資 金の貸付けの 業務又は食品 の製造過程 の管 理 0

高 度 化 に関する臨時 措 置法 第十条第 項に規定す る業務」とする。

第十一条及び第十二条を次のように改める。

第十一条及び第十二条 削除

第十五条第二号中 「構 :成員」 を 「直接若しくは間 接 の構 :成員」 に改める。

附 則 第二 一条中 この 法 律 \mathcal{O} 施 行 \mathcal{O} 日 カゝ ら十年以 内 を 「平成二十五年六月三十日まで」 に改め

附則

(施行期日)

第 条 この 法 律 は、 平成二十年七 月一 日 「から施っ 行する。 ただし、 次の各号に掲げ る規定は、 それぞれ当該

各号に定める日から施行する。

一 附則第二条の改正規定及び附則第三条の規定 公布の日

第八条第一 項及び第十条の改正規定並びに次条の規定 平成二十年十月一日

(経過措置)

第二条 前条第二号に掲げる規定の施行前にこの法律による改正前の食品の製造過程の管理の高度化に関 す

る臨 一時措置法第八条第一項の認定を受けた者に対するこの法律による改正後の食品 の製造過 程 位の管理 の高

度化 に関う する臨 時 P. 措置法 第十 · 条 第 項の 規定 の適用につい ては、 同 項中 「認定事 業者」 とあ る \mathcal{O} は 認認

定事 業者 (株式会社日本政策金融公庫法第二条第三号に規定する中小企業者であるものに限る。)」

る。

(政令への委任)

第三条 前条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、 政令で定める。